



2024年5月8日

各位

会社名 株式会社日本ケアサプライ  
代表者名 代表取締役社長 高崎 俊哉  
(コード: 2393、東証スタンダード市場)  
問合せ先 常務執行役員管理本部長 大芝 生生  
(TEL. 03-5733-0381)

## 「株式付与E S O P信託」の導入に関するお知らせ

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、当社従業員（国内非居住者を除く。以下「従業員」という。）を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「本制度」という。）の導入を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本制度の導入について

- (1) 当社は、従業員を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるインセンティブを付与することを目的として、本制度を導入します。
- (2) 本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「E S O P信託」という。）と称される仕組みを採用します。

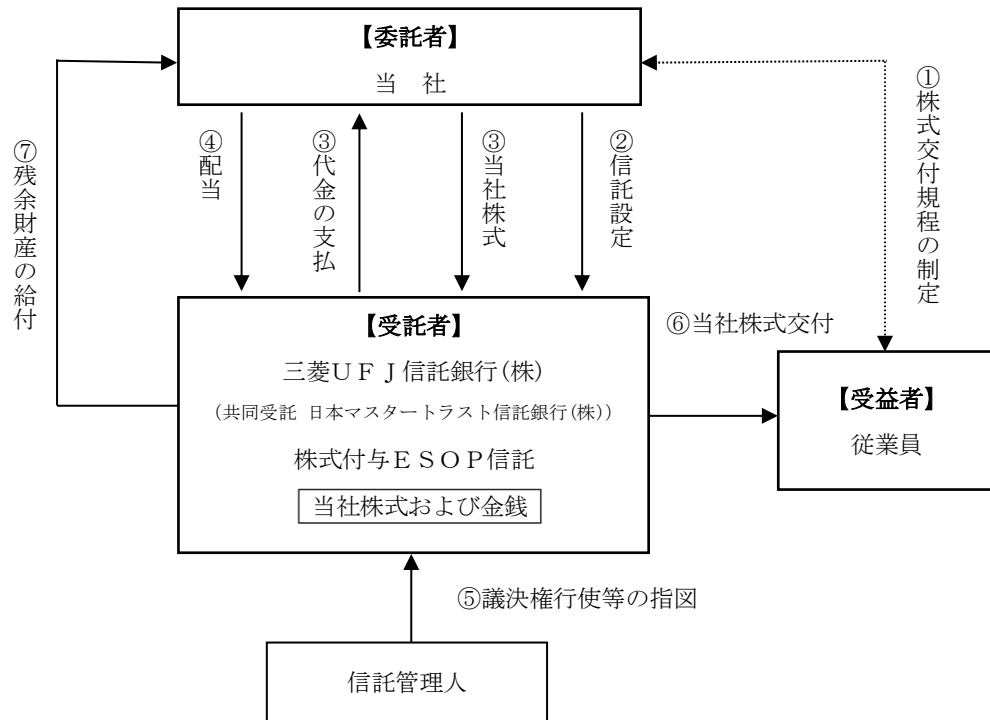
E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。

- (3) E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(※) 本制度の導入に伴い、現在当社が保有する自己株式804,706株(2024年3月31日現在)のうち、700,000株(1,351百万円【ご参考】(注1))をE S O P信託に対して処分することを同時に決議いたしました。詳細につきましては、別途、本日付開示しております「第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 本制度の仕組み



- ① 当社は、本制度の導入に際して株式交付規程を制定します。
- ② 当社は金銭を拠出し、受益者要件を充足する従業員を受益者とするE S O P信託を設定します。
- ③ E S O P信託は、信託管理人の指図に従い、②で拠出された金銭を原資として、信託期間内に受益者に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社（自己株式処分）から取得します。
- ④ E S O P信託内の当社株式に対しても、他の当社株式と同様に配当が支払われます。
- ⑤ E S O P信託内の当社株式については、信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、E S O P信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- ⑥ 株式交付規程に従い、一定の要件を充足する従業員に対して、当社株式が交付されます。
- ⑦ E S O P信託の終了時に、受益者に分配された後の残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で当社に帰属する予定です。

(注) 信託期間中、E S O P信託内の株式数に不足が生じる可能性が生じた場合や、信託財産中の金銭が信託報酬・信託費用の支払いに不足する可能性が生じた場合には、E S O P信託に追加で金銭を信託することがあります。

## 【ご参考】

### ●信託契約の内容

(1) 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(2) 信託の目的	当社従業員に対するインセンティブの付与
(3) 委託者	当社
(4) 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
(5) 受益者	当社従業員のうち、受益者要件を充足する者
(6) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
(7) 信託契約日	2024年5月30日
(8) 信託の期間	2024年5月30日～2034年5月31日（予定）
(9) 制度開始日	2024年5月30日
(10) 議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
(11) 取得株式の種類	当社普通株式
(12) 取得株式の総額	1,351百万円（注1）
(13) 株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

（注1）1株につき1,930円に取得株式700,000株を乗じた金額とする。ただし、2024年5月13日から同月16日までの間のいずれかの日（以下「条件決定日」という。）の直前取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値（以下「条件決定日前取引日の終値」という。）のうち最も高い金額が1,930円を上回る場合には、処分価額は条件決定日前取引日の終値のうち最も高い金額と同額とする。

以 上